

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

2025年度 事業計画・収支予算

一般財団法人NHK財団

目 次

2025年度 事業計画

事業運営の基本方針	… 1
重点施策と行動計画	
1. 公共メディアNHKグループの財団として、情報社会の変化に向き合う 事業を進めます	… 2
2. 統合のシナジー効果創出により、より一体感をもって財団ならではの 社会貢献事業を推進します	… 3
3. 専門性を発揮して、NHKグループの公共的価値の向上に寄与します	… 4
4. 公益目的支出計画を着実に実施し、社会に貢献します	… 6
5. コンプライアンス徹底とガバナンス向上に努め、持続可能な経営基盤を 強化します	… 7
【職員数】	… 8

2025年度 事業計画

事業運営の基本方針

合併から3年目を迎えるNHK財団は、NHKグループの社会貢献事業推進の中核を担う財団として、一体感をさらに高め、設立のミッション（使命）である財団ならではの社会貢献事業をより一層進化させるとともに、将来に向けて持続可能な経営基盤を築いていきます。

2025年度は、「挑戦と改革」を掲げる「NHK財団 経営計画2024～2026年度」の2年目、「統合・第2フェーズ」と位置づけた2年目にあたります。合併・統合後の残された課題や新たな課題に組織一丸となって取り組み、社会的使命を果たします。高い専門性を発揮し、相互に連携させて、財団にふさわしい社会貢献を推し進めます。

放送開始100年の2025年10月、NHKは、放送法改正により、インターネットを通じた番組配信等への対応が必須業務となる「歴史的な転換点」を迎えます。情報空間では、偽・誤情報の流通・拡散等によって、権利の侵害、社会の混乱や分断が生じるなど、健全な民主主義のための基盤となる「情報空間」の深刻な課題が指摘されています。こうした状況において、「情報空間の参照点」を提供し、「信頼される多元性確保」に貢献することをめざす公共メディアNHKグループの財団として、放送とネットの「情報空間の健全性」や「情報リテラシーの向上」への貢献を、新しい時代に財団が果たす役割の最重要の「旗」として掲げ、グループ内外との連携を進め、取り組みをさらに強化します。

NHKの受信料値下げに伴う大幅な事業規模の見直しや物価の高騰等、事業を取り巻く厳しい環境の中にあってもNHK財団は、収支相償を見据えながら、将来にわたって持続可能な経営基盤の強化を図るとともに、それぞれが持つ専門性を強みとするクリエイティブ集団としての力量に一層磨きをかけていきます。

財団の現場の専門性の相互の連携、そして、子法人NHK交響楽団との連携を一層図り、営業推進体制を強化して、財団にふさわしい新たな自主事業の開拓・展開に果敢に「挑戦」するとともに、NHKからの受託事業を効果的・効率的に推進し、収益の確保を図ります。

信頼の基盤となるコンプライアンスの徹底とガバナンスの一層の強化に努め、業務の効果的・効率的な実施によるコスト等の見直しや、業務プロセスごとのリスクマネジメントを的確に進めるなど、創造性と両立する生産性の向上、効果的な要員・実施体制の確立等の視点から、聖域なく「改革」を進めます。

重点施策と行動計画

1. 公共メディアNHKグループの財団として、情報社会の変化に向き合う事業を進めます

民主主義の基盤となる「情報空間の健全性」や「情報リテラシーの向上」に積極的に貢献します。

（「情報空間の健全性」「情報リテラシーの向上」への貢献）

- 財団内に立ち上げた「情報リテラシープロジェクト」の活動を通じて、財団内、NHK、外部団体や研究者等と緊密に連携し、「情報空間の健全性」「情報リテラシーの向上」に向けた取り組みを一層加速させます。
- 第3回「インフォメーション・ヘルスAWARD」を開催し、「情報健康」や「情報空間の健全性」を担保する具体的なアイデアを募集するとともに、受賞アイデアの社会実装を支援します。
- 財団独自のWEBサイト「ステラnet」を通じて、「インフォメーション・ヘルスAWARD」や「情報リテラシー」に係わる情報発信を強化します。
- 情報を読み解く力、情報を発信する力を学ぶ「つながる！NHKメディア・リテラシー教室」では、小学生を対象とした受託業務を中心に取り組み、さらに生徒、大学生、社会人、ファミリー等、幅広い層にも目を向け、新たなメディア・リテラシー事業の開発をめざします。独自に開発した「メディア・リテラシーかるた」を、シニア等のより広い層で活用し、リテラシー教育の充実につなげます。
- 「放送開始100年」や「NHKのインターネット配信必須業務化」を踏まえて、NHK放送博物館等で、公共メディアや「情報リテラシー」への接点を強化します。
- NHK職員・NHKグループ社員向けの研修およびNHKと日本民間放送連盟からの委託を受け実施する「放送人基礎研修」等においても、「情報空間の健全性」や「情報リテラシー」に着目し、メディア情報社会の急激な変化に的確に対応する放送界の人材育成に寄与します。
- 偽・誤情報の拡散を防止し信頼できる情報の流通に資するため、コンテンツの発信者情報や来歴情報を確認できる技術の確立、普及に向けて引き続き調査を推進します。

（情報アクセシビリティへの寄与）

- 障がい者や高齢者、在留外国人の方にも、必要な情報が正確・迅速に届けられる社会の実現をめざす取り組みを強化します。NHK放送技術研究所と連携して手話CG等の情

報アクセシビリティ支援技術の実用化に向けた開発に取り組みます。

- A I を活用した認識・生成技術について、品質や速度等の性能向上を図るとともに、文字や映像、音声等、さまざまな形での情報提供等が可能なより豊かな情報環境の実現に貢献します。

2. 統合のシナジー効果創出により、より一体感をもって財団ならではの社会貢献事業を推進します

文化・地域・福祉・教育・防災・国際・子ども・高齢者・ユニバーサルサービス、人材育成等の分野で、各事業本部の専門性の一層の連携を図り、収益性も担保して既存事業のさらなる展開や新規事業の開拓を進めます。

（各事業本部の専門性を生かした連携）

- 外部の企業・団体等やNHKの所管部局と財団の各事業本部との従来の関係だけでなく新たな視点を生かして、財団ならではの新たな事業の開発や業務の提案に積極的に取り組みます。
- 社会貢献事業本部、技術事業本部、広報・広聴事業本部、ことばコミュニケーションセンターが連携し取り組みを進めてきた、8 KやA I を活用する「デジタル・ミュージアム事業」を、文化支援事業としてさらに強化します。
- WEBサイト「ステラn e t」では、大河ドラマ・連続テレビ小説・特集ドラマ等の番組を中心に情報発信し、情報空間に公共メディアNHKの存在を届けます。また「財団のカタログ」として、財団の社会貢献の取り組みを積極的に発信し、事業の新規展開等に繋がります。
- ウクライナ公共放送、南スーダン公共放送、コソボ公共放送の3つの放送局に対する国際協力機構（J I C A）の技術支援プロジェクトにおいて、国際事業本部が実施する機材整備に技術事業本部の知見を活用し、事業の質を高めます。またJ I C A研修に研修事業本部の職員を講師として派遣するなどにより、研修を効果的に実施します。
- 「アナウンサー基礎」や「アナウンサー上級」「就活面接対策」等、放送界を志す若い人たち向けの研修を、研修事業本部とことばコミュニケーションセンターが連携して実施します。
- 2026年に創設100年を迎えるNHK交響楽団と連携して、社会に貢献する事業を進めます。

(NHKグループの団体等との共創・協業による「挑戦」)

○介護する方、介護される方が暮らしの中で感じる思いを短歌に詠み応募してもらう「新・介護百人一首」は、介護を担う若者への応援として福祉施設や学校等で企画を実施するほか、トークイベントやパネル展示等、広く一般に向けた事業をNHK厚生文化事業団やNHK学園とも連携しながら展開していきます。

○NHK放送技術研究所と連携して360°映像や立体映像等のイマーシブメディアの研究開発を推進し、文化や教育、地域の活性化等の取り組みに応用します。

○防災意識の醸成のため、公益財団と連携して「防災ワークショップ」を全国4か所で展開します。企業や大学等と連携して開発した「災害の記憶デジタル・ミュージアム」を活用して、セミナーや学校での出前授業等を実施します。

3. 専門性を発揮して、NHKグループの公共的価値の向上に寄与します

NHK受託業務等で培ったノウハウ・専門性を活用し、NHKの持つ公共的価値を幅広い世代に伝え、社会に積極的に還元するとともに、NHKとNHK財団の価値向上につなげていきます。

(NHKグループの価値向上、番組コンテンツを活用した地域支援)

○放送、デジタル、イベント等さまざまな形で視聴者のみなさまとの接点をつくり、公共メディアNHKへの接触拡大に努めます。インターネット配信の必須業務化の中で「情報空間の参照点」の提供等の役割を担うNHKを広く届けるとともに、受信料制度へのご理解やNHKの価値向上に寄与します。

○大河ドラマや連続テレビ小説等のコンテンツを、ゆかりの自治体や公共性の高い団体等の要請に応じて、印刷物、展示やトークショー等で展開し、地域の活性化に貢献します。

○月刊誌『ラジオ深夜便』は、高齢者を中心とした読者ニーズを的確に捉えつつ、新企画・新連載等で読者層の拡大とNHKの番組への理解促進を図ります。

○地域の文化拠点でもある美術館や百貨店等を巡回する文化事業の企画制作を行い、地域を支援します。2025年度からは、連続テレビ小説「あんぱん」と連携しながら、「やなせたかし展 人生はよろこばせごっこ」を全国8会場で開催します。

(国際発信の充実、ユニバーサルサービスへの貢献)

○放送番組等の多言語化等により、NHKの国際発信の質的充実に効果的に寄与します。

○NHKが主催する“教育コンテンツ”の国際コンクール「日本賞」の安定的な運営を支えとともに、NHKとの連携を一層深め、「日本賞」の価値向上をめざした提案を積極的に行っていきます。

○在留外国人、子どもや高齢者など、だれにもわかりやすい「NHKやさしいことばニュース」の制作に携わるなど、ユニバーサル放送の充実に貢献します。

○日本在住の外国人留学生を対象とした防災セミナーを大学等と協力して実施し、「NHKワールド JAPAN」の普及に努め、NHKへの接点を拡大して、いざという時の命を守る情報の取得につなげます。

（放送技術の活用）

○NHKから受託する「実用化委託研究業務」「特許関連業務」「受信技術関連業務」等を通して、放送技術の進歩発展と放送分野以外への応用展開を推進します。

○A I等の最先端技術を活用した字起こしや音声合成を、ユニバーサルサービスに生かすとともに、効率的・効果的なコンテンツ制作に役立て、NHKグループ等の働き方改革に貢献します。

（研修スキルの社会還元）

○長年にわたって培ってきたNHK職員研修のスキルやノウハウといったNHKグループの持つ公共的価値を、独自の事業を通じて社会に還元していきます。

（放送100年を踏まえた展開強化）

○「放送100年」を踏まえ、NHK放送博物館やNHKホールでは、視聴者のみなさまとのリアルな接点として、放送メディア文化や芸術等の拠点の役割を担います。

（視聴者対応の強化）

○NHKのインターネット配信の必須業務化を踏まえ、公共メディアNHKへの意見や要望等を適切に受け、番組制作や事業運営の向上・改善等に生かせるよう、視聴者のみなさまとNHKをつなぐ回路の役割を一層強化します。

○ふれあいセンター（放送）札幌分室が担う視聴者対応のBCP機能を強化し、首都圏で災害が起きた際のNHKの業務継続に備えます。

4. 公益目的支出計画を着実に実施し、社会に貢献します

NHK財団の発足にあたり内閣府より認可を受けた公益目的支出計画の着実な遂行を通して、NHKグループの財団として、一層の社会貢献を果たしていきます。

（社会奉仕業務）

- 5年目を迎え、応募件数も増えている「新・介護百人一首」は、財団の福祉分野における中核事業として、イベントの実施や「ステラnet」とのさらなる連携、SNSでの発信等、さらに充実を図ります。
- 月刊誌『ラジオ深夜便』の全国約1700か所の高齢者福祉施設への寄贈、日本点字図書館や「NHK杯全国中学校・高校放送コンテスト」、「放送教育研究会全国大会」「地方放送教育研究大会」への助成等を継続して実施します。
- 「放送教育・ICT教育のあり方に関する調査・研究」については、大学・学校等との連携を深めながら着実に実施します。また、メディア・リテラシー事業で教材として開発した「かるた」を継承・発展させます。

（国際版番組ライブラリー自主整備事業）

- NHK番組を中心に教育、ドキュメンタリー、ドラマ等、さまざまな放送番組の外国語版のデジタル・データをライブラリー化し整備し、途上国の放送局等のニーズに対応します。

（研究開発事業）

- 最先端のAI技術や高臨場感映像・音響技術、情報センシング技術等を活用し、財団独自の新たな情報表現・伝達技術、情報アクセシビリティ支援技術の研究開発に取り組みます。

（放送界の人材育成事業）

- 「放送人基礎研修」を始めとした民間放送局向けや「一人5役研修」等のケーブルテレビ局向け、また制作プロダクション向けや放送界を志す若い人たち向けの各種研修を展開し、放送界の人材育成に寄与します。

（ことばセミナー・講座等事業）

- 人前で話す力を向上させる講座、教師のための話し方セミナー、朗読ボランティア養成講座、視覚障がい者のための音訳講座等の実施を通じて、話しことばによるコミュニケーション技術の普及を図ります。

（特定寄附）

- NHK交響楽団への特定寄附を引き続き行います。

5. コンプライアンス徹底とガバナンス向上に努め、持続可能な経営基盤を強化します

信頼の基礎となるコンプライアンスの徹底とガバナンスの向上に、引き続き財団全体で取り組み、NHKグループの財団として求められる一層高度なレベルをめざします。

既存のすべての業務を新たな視点でとらえなおして、効果的・効率的な業務実施体制で運営するとともに、職場環境の整備に努め、一人ひとりが活躍できる組織をつくります。

（コンプライアンス徹底・ガバナンス向上）

- NHK財団「倫理・行動憲章」を順守します。職員一人ひとりがコンプライアンス意識をもって行動するよう徹底し、リスクマネジメントの強化を図ります。
- 内部監査での指摘事項や内部統制、業務運営上必要な改善については、役員会やリスクマネジメント委員会のほか、総務担当管理職会議等でも共有し、速やかに実施します。現場のマネジメント力向上を通じて、財団全体のガバナンスの強化を推進します。
- 業務プロセスごとの新たなリスクチェックの仕組みの導入や物品管理の徹底等により、財団のリスクマネジメント活動の高度化に取り組みます。
- 個人情報保護関連規程を整備し、情報区分で「極秘」「秘密」別に分別管理を新たに実施することで、個人情報保護レベルの高度化を図るとともに、勉強会・研修等を通じて職員・スタッフ等の意識を高めます。
- 情報管理関連規程を見直すとともに、システムやサービス、共有ファイルサーバー等の点検・整理を行い、ユーザーや権限、構成情報や利用状況等を適切に管理することで、不正利用、不正アクセスによる情報漏えいの防止を図ります。また、増大するセキュリティリスクへの対策として、より実践的な標的型メール訓練や、最新のインシデント事例等を取り上げる情報セキュリティ勉強会等を通じて、職員・スタッフ等の意識と対応力の向上を図ります。
- 「業務の適正を確保する体制」に沿って、健全かつ有効・効率的に業務が運営されるよう徹底を図り、その運用状況・評価については2025年度事業報告で報告します。
- 子法人であるNHK交響楽団のガバナンス強化のために、リスクマネジメント、内部監査、情報セキュリティ、管理会計等の面で適切に支援します。

（持続可能な経営基盤の強化）

- 月次ベースで収支状況を把握し、事業本部ごとの適切な資源管理に加えて、潜在的な財務リスクの早期発見や新たな事業の開発等にも生かします。

- 経営環境の変化に柔軟に対応し、営業推進体制や業務量の変動に対応した要員・実施体制の構築、財団の一体感を高める組織改正の実施等、収益力向上を図りつつ、生産性を高めていく取り組みに努め、収入の確保を図ります。
- 業務プロセスの見直しや、競争契約の推進、業務の内製化など、さまざまな工夫で、一つひとつの企画提案の収支管理を徹底し、「NHK財団 経営計画2024～2026年度」で掲げた物件費の前年度比3%削減をめざします。また、価格転嫁については、発注者・受注者の立場で取引先に適切に対応します。
- 2025年9月導入予定のNHKグループ新ERPや、生成AI等の新たな技術も適切に活用して業務の効率化を推進します。
- 「働き方改革推進委員会」で情報の共有、分析と対策を徹底し、効率化による業務負荷の軽減効果も活かしながら、労働時間の適切な管理と休暇取得目標の達成に取り組みます。職員個々のライフスタイルや働き方を尊重し、NHKグループの財団にふさわしいワークライフバランスの実現をめざします。
- タレントマネジメントシステムによる人材データを有効活用することで、組織間の交流を促進します。時代や公共メディアを取り巻く環境の変化に柔軟に対応していくために、経営目標に即した研修や多様な学びの機会を設け、職員のスキルや能力の伸長を図ります。
- 2023年9月に制定した「女性活躍を推進するための行動計画」に基づき、多様な人材が活躍できる環境整備のひとつとして、女性活躍推進に引き続き取り組み「くるみん」について2026年度内の認定をめざします。

【職員数】 356人（2025年4月1日現在）